



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社

コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 白石 直之

TEL 092-711-9173

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	104,219	0.4	2,036	6.4	2,264	6.3	1,426	3.1
2019年3月期	104,671	10.1	1,913	1.1	2,130	3.1	1,384	1.6

(注) 包括利益 2020年3月期 1,304百万円 (13.2%) 2019年3月期 1,152百万円 (23.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	109.59		9.6	4.3	2.0
2019年3月期	104.94		9.8	4.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	52,666	15,385	29.1	1,178.89
2019年3月期	53,555	14,409	26.8	1,104.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,350百万円 2019年3月期 14,377百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,157	447	1,439	8,181
2019年3月期	1,808	3,013	946	6,910

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		12.00		12.00	24.00	317	22.9	2.2
2020年3月期		13.00		13.00	26.00	341	23.7	2.3
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では「未定」としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、その影響を合理的に算出することが困難なことから、未定としております。今後、予想値の算出が可能となり次第、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	13,610,970 株	2019年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2020年3月期	589,998 株	2019年3月期	589,948 株
期中平均株式数	2020年3月期	13,020,993 株	2019年3月期	13,188,783 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2020年3月期 116,100株、2019年3月期 116,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2020年3月期 116,100株、2019年3月期 116,100株)が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,674	26.6	1,151	42.7	1,132	43.1	1,103	39.8
2019年3月期	1,322	26.8	806	47.6	791	46.2	789	43.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	84.76	
2019年3月期	59.84	

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,382	7,516	60.7	577.24
2019年3月期	12,334	6,742	54.7	517.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,516百万円 2019年3月期 6,742百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2020年6月2日(火)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は高水準ながら一進一退の動きとなったものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界各地での感染拡大により、経済活動が著しく停滞し、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、雇用・所得環境の改善は持続したものの、2019年10月の消費税増税の影響もあり消費者マインドは持ち直しに足踏みが見られ、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は、前期比7.3%減の88万3千戸となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比0.7%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム、リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓等、成長分野での販売強化を図ってまいりました。

また、グループ会社間での仕入、生産、販売等の連携を強化し、グループシナジーを追求する一方で、グループ会社及び営業拠点の再編による管理部門の集約に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、104,219百万円(前期比0.4%減)となりました。利益面につきましては、売上総利益率の改善等により、営業利益は2,036百万円(前期比6.4%増)、経常利益は2,264百万円(前期比6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,426百万円(前期比3.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### <建材事業>

九州、中国及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、耐震やゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、非住宅市場の開拓に注力してまいりました。

しかしながら、熊本地震の復興需要に一服感が見られることに加えて、年度末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で一部住設機器の供給や工事の進捗に遅延が生じたことから、当事業の売上高は69,768百万円(前期比2.9%減)となりました。営業利益につきましては、物流費の増加や基幹システムの更改に係る費用の発生もあり、1,320百万円(前期比15.6%減)となりました。

#### <環境アムニティ事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アムニティ事業において、家庭用品、季節家電の販売や空調機器の販売・設置工事が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、2018年8月に子会社化した太陽産業㈱が寄与したこともあり、14,537百万円(前期比19.7%増)となりました。営業利益につきましては、前期に同社に係るM&A関連費用が発生した反動もあり、228百万円(前期比287.6%増)となりました。

#### <加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設、店舗等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成までを請け負う工事の受注に注力してまいりました。また、2019年4月には、仕入、生産、販売等の管理の一元化のため、西日本フレーミング㈱と西日本クラフト㈱を統合いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、15,471百万円(前期比2.7%減)となりました。営業利益につきましては、一部資材価格の下落もあり、835百万円(前期比37.5%増)となりました。

#### <その他>

DS TOKAI㈱、太平商工㈱の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI㈱は建設業及び介護関連事業を行ない、太平商工㈱は産業資材の販売を行なっております。

当事業の売上高は、産業資材の販売は堅調に推移したものの、建設業において前期に大型物件が多かった反動により、4,765百万円(前期比8.0%減)となりました。営業利益につきましても、175百万円(前期比2.9%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ265百万円( $\Delta 0.8\%$ )減少し、33,851百万円となりました。「現金及び預金」が1,272百万円、「その他」が406百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が1,988百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ623百万円( $\Delta 3.2\%$ )減少し、18,815百万円となりました。無形固定資産の「リース資産」が531百万円、有形固定資産の「リース資産(純額)」が170百万円それぞれ増加しましたが、「機械装置及び運搬具(純額)」が320百万円、無形固定資産の「その他」が230百万円、「投資有価証券」が225百万円、「建物及び構築物(純額)」が183百万円、「差入保証金」が172百万円、「のれん」が108百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

## (負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ937百万円( $\Delta 2.8\%$ )減少し、32,690百万円となりました。「短期借入金」が239百万円、「未払消費税等」が217百万円それぞれ増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が1,174百万円、「その他」が363百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ926百万円( $\Delta 16.8\%$ )減少し、4,590百万円となりました。「リース債務」が558百万円増加しましたが、「長期借入金」が1,257百万円、「繰延税金負債」が151百万円減少したことが主な要因であります。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ975百万円(6.8%)増加し、15,385百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が109百万円減少しましたが、「利益剰余金」が1,098百万円増加したことが主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ1,270百万円(18.4%)増加し、8,181百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,157百万円(前連結会計年度は1,808百万円)となりました。これは主として、「仕入債務の減少額」が1,153百万円、「法人税等の支払額」が969百万円であった一方で、「税金等調整前当期純利益」が2,218百万円、「売上債権の減少額」が1,897百万円、「減価償却費」が744百万円であったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、 $\Delta 447$ 百万円(前連結会計年度は $\Delta 3,013$ 百万円)となりました。これは主として、「無形固定資産の取得による支出」が318百万円、「有形固定資産の取得による支出」が239百万円であったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、 $\Delta 1,439$ 百万円(前連結会計年度は946百万円)となりました。これは主として、「短期借入金の純増減額(増加)」が380百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が1,398百万円、「配当金の支払額」が328百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	26.5	27.6	29.0	26.8	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	37.0	39.6	28.7	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.7	1.7	3.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.7	97.0	127.0	56.7	111.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済は、年度末からの新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が著しく停滞し、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、展示会の開催が中止・延期されるなどの影響が出ているほか、感染拡大が続けば、雇用・所得環境や消費者マインドの悪化も見込まれ、新設住宅着工戸数の減少は避けられません。

このような状況から、2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算出が困難であり、未定としております。今後、予想値の算出が可能となり次第、速やかに開示を行ないます。

当社グループといたしましては、社内外を問わず新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、事業継続計画(BCP)に則った経営を実践してまいります。当面は、売上総利益率の向上、販売費及び一般管理費の圧縮、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力してまいります。また、引き続き、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム、リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓等、成長分野での販売強化を図ってまいります。さらには、事業ポートフォリオの拡大、及び、グループシナジーの追求を図り、持続的に成長できる事業体制の構築を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,912	8,184
受取手形及び売掛金	20,896	18,908
電子記録債権	1,782	1,886
商品	3,266	3,288
未成工事支出金	677	594
その他	618	1,025
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	34,116	33,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,773	3,589
機械装置及び運搬具（純額）	1,138	817
土地	7,311	7,301
リース資産（純額）	43	214
建設仮勘定	1	—
その他（純額）	81	71
有形固定資産合計	12,350	11,994
無形固定資産		
のれん	647	538
リース資産	8	540
その他	573	343
無形固定資産合計	1,229	1,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557	1,331
繰延税金資産	138	116
退職給付に係る資産	199	170
差入保証金	1,011	839
投資不動産（純額）	2,895	2,855
その他	97	107
貸倒引当金	△41	△22
投資その他の資産合計	5,858	5,398
固定資産合計	19,438	18,815
資産合計	53,555	52,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,810	13,636
電子記録債務	13,576	13,596
短期借入金	2,778	3,018
リース債務	17	187
未払法人税等	425	405
未払消費税等	142	360
賞与引当金	521	493
その他	1,354	991
流動負債合計	33,627	32,690
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	3,510	2,253
リース債務	38	596
繰延税金負債	709	558
役員退職慰労引当金	179	188
役員株式給付引当金	36	46
退職給付に係る負債	426	433
その他	516	414
固定負債合計	5,517	4,590
負債合計	39,145	37,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	13,210	14,309
自己株式	△579	△579
株主資本合計	14,028	15,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	270
退職給付に係る調整累計額	△31	△47
その他の包括利益累計額合計	348	223
非支配株主持分	32	35
純資産合計	14,409	15,385
負債純資産合計	53,555	52,666



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	104,671	104,219
売上原価	92,040	91,116
売上総利益	12,631	13,102
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,704	1,858
給料及び手当	3,899	4,038
賞与	426	432
賞与引当金繰入額	413	407
退職給付費用	157	153
役員退職慰労引当金繰入額	16	19
役員株式給付引当金繰入額	10	10
貸倒引当金繰入額	1	7
減価償却費	214	234
のれん償却額	102	108
その他	3,769	3,794
販売費及び一般管理費合計	10,717	11,065
営業利益	1,913	2,036
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	42	41
仕入割引	167	149
不動産賃貸料	170	186
太陽光売電収入	74	77
協賛金収入	11	4
雑収入	122	125
営業外収益合計	599	594
営業外費用		
支払利息	31	28
売上割引	234	241
不動産賃貸費用	49	49
雑損失	67	46
営業外費用合計	382	366
経常利益	2,130	2,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	35	7
投資有価証券売却益	15	1
投資有価証券償還益	—	6
関係会社株式売却益	8	—
その他	4	—
特別利益合計	65	15
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	7	3
投資有価証券評価損	0	44
減損損失	1	12
その他	0	—
特別損失合計	12	61
税金等調整前当期純利益	2,182	2,218
法人税、住民税及び事業税	852	854
法人税等調整額	△56	△65
法人税等合計	795	789
当期純利益	1,387	1,429
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,384	1,426

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,387	1,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234	△109
退職給付に係る調整額	△0	△16
その他の包括利益合計	△234	△125
包括利益	1,152	1,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,149	1,301
非支配株主に係る包括利益	3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	997	12,119	△353	13,164
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,384		1,384
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,090	△226	864
当期末残高	400	997	13,210	△579	14,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	614	△30	583	29	13,777
当期変動額					
剰余金の配当					△293
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,384
自己株式の取得					△226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△234	△0	△234	3	△231
当期変動額合計	△234	△0	△234	3	632
当期末残高	379	△31	348	32	14,409

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	997	13,210	△579	14,028
当期変動額					
剰余金の配当			△328		△328
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,426		1,426
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,098	△0	1,098
当期末残高	400	997	14,309	△579	15,127

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	379	△31	348	32	14,409
当期変動額					
剰余金の配当					△328
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,426
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△109	△16	△125	2	△122
当期変動額合計	△109	△16	△125	2	975
当期末残高	270	△47	223	35	15,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,182	2,218
減価償却費	684	744
減損損失	1	12
のれん償却額	102	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	9
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	7
受取利息及び受取配当金	△53	△52
支払利息	31	28
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△7
固定資産除却損	7	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	44
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△97	1,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15	61
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△93	57
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△54	151
仕入債務の増減額 (△は減少)	734	△1,153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	217
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△540	△197
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△65	△3
その他	△13	0
小計	2,680	4,103
利息及び配当金の受取額	53	52
利息の支払額	△31	△28
法人税等の支払額	△892	△969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808	3,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△117	△1
定期預金の払戻による収入	394	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5	16
有形固定資産の取得による支出	△1,518	△239
有形固定資産の除却による支出	△3	△2
有形固定資産の売却による収入	33	4
無形固定資産の取得による支出	△201	△318
投資有価証券の取得による支出	△72	△78
投資有価証券の売却及び償還による収入	51	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,019	—
保険積立金の解約による収入	253	—
長期貸付金の回収による収入	14	2
投資不動産の取得による支出	△0	△1
投資不動産の売却による収入	153	12
その他	26	37
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,013</b>	<b>△447</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△558	380
長期借入れによる収入	3,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,247	△1,398
社債の償還による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△18	△86
割賦債務の返済による支出	△9	△6
自己株式の取得による支出	△226	△0
配当金の支払額	△293	△328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>946</b>	<b>△1,439</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△257</b>	<b>1,270</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,168	6,910
現金及び現金同等物の期末残高	6,910	8,181

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13百万円は、「投資有価証券評価損益」0百万円、「その他」△13百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「環境アメニティ事業」、「加工事業」及び「その他事業」の4事業に取り組んでおり、以下の3事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図る事業として取り組んでおります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	71,538	12,147	15,809	99,495	5,176	—	104,671
セグメント間の内部 売上高または振替高	286	0	88	376	2	△378	—
計	71,825	12,148	15,898	99,871	5,178	△378	104,671
セグメント利益	1,563	58	607	2,229	180	△496	1,913
セグメント資産	30,601	7,358	8,760	46,720	3,366	3,467	53,555
その他の項目							
減価償却費	113	42	413	569	43	17	631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	425	755	1,244	2,425	33	268	2,727

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△496百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△515百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,467百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,895百万円、親会社の資産635百万円、その他の調整額△63百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268百万円には、親会社の資産に係る増加額264百万円、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	69,510	14,537	15,405	99,453	4,765	—	104,219
セグメント間の内部 売上高または振替高	257	0	65	324	—	△324	—
計	69,768	14,537	15,471	99,778	4,765	△324	104,219
セグメント利益	1,320	228	835	2,383	175	△522	2,036
セグメント資産	29,639	7,656	8,283	45,578	3,228	3,859	52,666
その他の項目							
減価償却費	133	63	448	645	44	5	696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	309	116	204	630	35	12	678

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△522百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,859百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,855百万円、親会社の資産570百万円、その他の調整額432百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円には、親会社の資産に係る増加額11百万円、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメニ テイ事業	加工事業	計			
減損損失	1	—	—	1	—	—	1

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメニ テイ事業	加工事業	計			
減損損失	1	11	—	12	—	—	12

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アミニ テイ事業	加工事業	計			
(のれん)							
当期償却額	5	38	23	67	35	—	102
当期末残高	6	472	120	599	47	—	647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アミニ テイ事業	加工事業	計			
(のれん)							
当期償却額	4	51	23	79	29	—	108
当期末残高	1	421	96	520	18	—	538

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,104円16銭	1,178円89銭
1株当たり当期純利益金額	104円94銭	109円59銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度116,100株、当連結会計年度116,100株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末116,100株、当連結会計年度末116,100株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,409	15,385
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	32	35
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,377	15,350
普通株式の発行済株式数(株)	13,610,970	13,610,970
普通株式の自己株式数(株)	589,948	589,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,021,022	13,020,972

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,384	1,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,384	1,426
普通株式の期中平均株式数(株)	13,188,783	13,020,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。